

環境社会配慮ガイドライン 運用面の見直し結果
第8回ワーキンググループ検討分

2015年2月2日
国際協力機構審査部

1. プロジェクトの評価における環境社会配慮に関する費用便益について

- 1.1 本テーマに関して、「環境社会配慮ガイドラインに関するよくある問答集（FAQ）」は作成しませんが、WGでの議論を踏まえ、本テーマに関して、以下のとおり JICA の運用方針を整理しました。

< JICA の運用方針 >

- 開発に伴うさまざまな環境費用と社会費用を開発費用に内部化する際には、環境社会関連の費用・便益のできるだけ定量的な評価に努め、それにとまなう課題については、今後実績を重ねながら解決に必要な検討を行う。

1.2 第8回ワーキンググループにおける主要な提言

ワーキンググループ参加の各委員より、以下のような提言がなされました。

- 環境社会関連の費用・便益の定量化は、一般的に適用範囲や方法論等に課題があるといわれているが、JICA の協力事業で本テーマをどの程度、またどのように取り扱うかについては、助言委員会において共通認識を形成することが重要である。
- 一方、環境社会配慮ガイドラインには、「できるだけ定量的な評価に努める」とあることを考慮に入れ、今後具体的な方向性を検討する場合には、以下の点を考慮することが望ましい。
 - ✓ 環境社会関連の費用・便益について、これまで便益の定量化が中心であったが、費用の定量化の検討も必要である。
 - ✓ 環境社会関連の「定量的評価」や「経済評価」の必要性についても併せて検討することが重要である。
 - ✓ 「開発に伴うさまざまな環境費用と社会費用を開発費用に内部化すること」の「内部化」は、調査段階での環境社会関連の費用・便益の定量化に限定せず、事業実施段階の環境管理計画等にもとづく対策を含めて、広く捉えるという考え方もあるのではないか。
 - ✓ 世銀アプレイザルレポート等、他の援助機関の事例を参照することが望ましい。

- ✓ 環境社会関連の費用便益の定量化については、実績を積み重ねつつも、具体的な検討をすすめる必要がある。

以上